

第27回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2006年7月11日（火）10：30～
2. 場 所 中央合同庁舎4号館7階共用743会議室
3. 出席者 近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員
内閣府 原子力政策担当室
牧野企画官、左藤調査員
4. 議 題
 - （1）国家基幹技術としての高速増殖炉サイクル技術の研究開発のあり方について
 - （2）市民参加懇談会コアメンバー会議の開催結果について
 - （3）その他
5. 配付資料
 - 資料1 国家基幹技術としての高速増殖炉サイクル技術の研究開発のあり方（案）
 - 資料2 第24回市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について
 - 資料3 第26回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

（近藤委員長）それでは、第27回の原子力委員会の定例会議を始めさせていただきます。

本日の議題は、1つが国家基幹技術としての高速増殖炉サイクル技術の研究開発のあり方について、2つ目が市民参加懇談会コアメンバー会議の開催結果について、3つ目がその他となっておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、国家基幹技術としての高速増殖炉サイクル技術の研究開発のあり

方について本委員会としての見解を取りまとめたく、原案を資料第 1 号に用意していますので、まずその内容を事務局から御説明をお願いします。

(牧野企画官) 国家基幹技術としての高速増殖炉サイクル技術の研究開発のあり方について。

本日は、主として総合科学技術会議評価専門調査会に向けてということでございますが、現在、文部科学省が実施中の F B R に関する評価への、原子力委員会の基本認識を整理したものが資料 1 ということであります。

初めに、将来の原子力利用における高速増殖炉サイクル技術の位置づけを述べまして、そして高速増殖炉サイクル技術が備えるべき性能として 5 つの要求事項を掲げております。これは単に希望的観測を述べるということではなくて、研究開発目標としての要求であるということを決めることに意味があるものでございます。3 ページの方に、安全性、経済性、環境影響、資源の利用効率、核拡散抵抗性、それから 4 ページの方に行きまして、軽水炉と高速炉の共生という形で項目を挙げてございます。

次に、国内外の高速増殖炉サイクル技術の研究開発の現状認識を述べて 4. につないでおります。6 ページの方に 4. といたしまして、高速増殖炉サイクル技術の研究開発の進め方として整理をしております。研究開発方針といたしましては、実用化すべき高速増殖炉サイクル技術像の確定ということです。これは、革新技術概念を具体化させて、高速増殖炉サイクル技術システムの設計研究を行い、性能目標を満足する設計を得たときに達成されるということでございます。このための取組ということで、主要技術要素ごとに研究の狙い、システムのステップアップ過程と達成時期を明らかにして企画されるべきということでございますが、これを示した研究開発計画は現在作成中という理解をしてございます。この取組で重要なのは、安全確保に万全を期すことを大前提にということでございますが、原型炉「もんじゅ」を 2008 年ごろに運転を再開し、「発電プラントとしての信頼性の実証」と「運転経験を通じたナトリウム取扱基準の確立」という所期の目的を達成する。それから「常陽」、「もんじゅ」、M O X 燃料加工施設、再処理工学試験施設等を利用して、この使用済燃料を再処理する技術、それから燃料を製造する技術の実用化候補の探索を着実に進めることということであります。

また、この高速増殖炉技術システムを我が国が採用する場合、その燃料は 2010 年ごろから検討が開始される六ヶ所再処理工場に続く再処理工場において使用済 M O X 燃料を含む軽水炉の使用済燃料を再処理して回収されますプルトニウム等を用いて製造することになります。

ところで、この２０５０年ごろに商業ベースで高速増殖炉及び関連する核燃料サイクルを導入することを目指すためには、２０１５年には性能目標を満たす実用化像と、それに基づく実証炉等の概念設計が提出されることが必要でございます。原子炉についてはこのことが可能であると考えられます一方、再処理技術及び燃料製造技術の実用化候補の探索については長い時間を要するということでございまして、性能目標を達する燃料サイクル技術の実用化像は実証炉の建設開始までに達成すればよいとして、２０１５年には、その後の研究開発によりこれが達成される可能性が高いことが示されればよいとする考え方も検討されてよいとしております。８ページの方に移りまして、研究開発体制といたしましては、日本原子力研究開発機構を中核に電気事業者、大学、メーカー、電力中央研究所等と協力して推進されるのが適切でございます。また、円滑に実証炉等の建設、運転による実証プロセスに移行するためには、経済産業省、文部科学省、電気事業者、メーカー及び日本原子力研究開発機構が協議の場を設けて、８ページに事項として１）、２）、３）、４）と示してございますが、これらの検討等を行って、その結果を逐次研究開発及び実証プロセスに反映させていくべきでございます。

研究開発の評価体制の充実ということでございますが、活動の計画とそれに対する投入資源が、公益の観点から期待される成果に見合っているものであるか、研究開発活動が効果的かつ効率的に進められているか、その成果をもって性能目標を実現できる技術の実証・実用化過程を前進させることが適切であるかどうかということにつきましては、説明責任がございました。そこで、文部科学省においては、資源配分、成果の総括的評価に基づく次の取組に関する決定ということを行う際には、学識経験者、専門家からなる助言チームに意見を求めていくということが適切でございます。

また、日本原子力研究開発機構におきましては、第１に、研究開発活動についていわゆるプロジェクトレビュー、マネジメントレビューということをしかりと充実させていくべきです。具体的には、取組の進捗状況や成果に関する同業者批判というものを効果的に活用するほか、分野ごとに国内外の専門家、成果の顧客からなるチームを設け、研究開発活動の妥当性評価を求めるなどして、取組が適切に推進されることを保証していくということです。

第２といたしましては、高速増殖炉サイクル技術は、国際市場において選択されてこそ意味があるものであるということを念頭に置いて、国際的なレビューチームを設立して行う国際レビューということも適宜取り入れるべきであります。原子力委員会といたしましても、それぞれについて適宜評価を行うということでございます。

そのほか留意されるべき事項ということでございますが、安全の確保ということで、もんじゅナトリウム漏れ事故、再処理工場アスファルト固化施設火災・爆発事故等から学んだ、いわゆるリスクコミュニケーションを含む、リスク管理活動のあり方に関する教訓を活かし、これを国民の負託に取り組むということが重要であると。それから人材の育成、更には、説明責任を果たす活動の充実といったことにもしっかりと留意をしていくということでもあります。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

この案は、先生方の御意見を伺いつつ事務局が取りまとめたものであります。最初に私からコメントを3つ申し上げます。1つは、この資料は、前回、文科省の方からFSの評価と今後の基本方針の検討を行っているところ、その中間報告の素案を御説明いただいたので、それに対して原子力委員会としての見解を申し述べるものです。ただ、CSTPから見解、その表明を求められています。できれば、これを使って御説明を申し上げたいと考えているところです。この資料の位置づけは、そういうものだとしていただくとよろしいかと思います。

それから、原子力委員会としては、政策大綱で2015年までに実用化像とそれを実現するための研究開発計画を取りまとめることが、今後10年間の研究開発活動になるとしてありますが、評価作業が進み、これからのことをもう少し丁寧に述べる、具体的にはその実用化像とは何ぞやということについてより具体的に整理する必要があると考えて、この資料が作られているということを申し上げたいと。

具体的には、6ページの(1)研究開発方針の最初のパラグラフにこれを示しています。その上で、7ページの「ところで」から始まるパラグラフにおいては、2050年ごろに商業ベースで高速増殖炉及び関連する核燃料サイクルを導入することを目指すには、実証炉と核燃料サイクルの実証施設が適当な期間運転され、更にはその運転経験が実用施設の設計に反映されることが必須であることを踏まえると、2015年には性能目標を満たす実用化像とそれに基づく実証炉等の概念設計が提出されることが必要であると。2050年実用化ということを考えると2015年にあるべきものはおのずからこんなものになると、大綱より少し踏み込んだ書き方をしているところが今回のいわば力点を置いたところです。

それからもう一つは、全体としてレビューの重要性を説き、なお我が国の高速増殖炉開発は、もんじゅの事故によって大きなセットバックというか打撃を受けたことを常に念頭に置

きながら行動せよという思いを込めて一番最後 10 ページに安全の確保、人材の確保、説明の重要性をまとめております。大変長い文章で、細部に渡る表現については先生方の意見が一致するというものでもないんですけれども、現時点で原子力委員会としての見解をまとめるとこんなことかというところをまとめて頂いた案でございます。これについて御審議をお願いします。

(町委員) これで原子力委員会の考えが非常によく整理されていると思うんですが、特にちょっと申し上げたいのは、今回、実用化像の中身がかなり具体的に示されたので、2015 年に向けて、達成するための具体的な計画が検討されて、原子力委員会に提示されることを期待しています。

また、国際協力の件ですが、こういう国際的にも重要な技術を完成するために世界の知恵を集めて成功の確率を高めることが大事だと思うので、関係国との調整は大変な点もあるかもしれないですが、是非効果的な国際協力を実現するような努力を最大限やっていただきたいですね。

それから評価の件はこれまでもいろいろ議論されていますが、適切に行われることが研究開発を成功させる重要なことなので、最初の当事者が行う評価に加えてここにも書いてある海外の専門家等を含めた国際的なレビューを是非前向きに検討すべきと思います。

(近藤委員長) 国際的な共同研究・共同開発については 7 ページの下にややニュートラルに、それがリスク低減や資源負担の低減を図ることができる可能性があるので、適宜適切に利用することを考えろと書いてあります。これをもっと踏み込んで、いまやそういうむしろ国際共同、例えばこれは ITER と同じような意味で共同開発するべきものであると決めてしまっても書くこともできるわけですが、今はそれは当事者にお考えいただくこと、原子力委員会としてはそこまでは言わないと。おっしゃるように、これは効果的なものになり得るので、適切にこれからの研究開発計画の設計に活かしてくださいという言い方にしているところです。

(町委員) 当然相手のある話ですから、これからやはり最大限努力するということですね。

(近藤委員長) 齋藤委員。

(齋藤委員長代理) 国際共同研究・国際共同開発という問題、これは何回か議論して、私も度々申し上げているように、ITER の場合にはある種ゼロベースのところだったので、4 極で適宜分担して研究開発を行い、それで ITER の設計を行うというように、一筋にスムーズにまとまってきたんですけれども、高速炉というのは、このペーパーにも書いてありま

すように、各国がそれぞれ経験を持っているわけなので、商業的なノウハウもあり、その協力、分担調整というのは色々難しいと思うんですね。できることは、それは当然やっていただき、国の予算を効率的、効果的に使うという観点では、いつも念頭に置いて取り組んで欲しいわけでありまして、ITERのように一筋縄で「はい、そうですか」と各国間で素直に簡単にまとまるというのはなかなか難しいので、私はこの7ページから8ページのような表現が我々として言える範囲であろうと思います。

本ペーパーは、全般的に網羅的に書いてありますし、特に評価とか運営に当たって留意すべき事項、この辺のところも当事者の方にはよく噛みしめて事に当たっていただきたいと思います。

一、二点、今頃になってこういうことを申し上げるのは若干気が引けるんですが、お許し頂いて7ページで、2015年に実用化すべき技術システムの設計がどういう状況であって、それで炉の方は多分できるでしょう、燃料サイクル技術の実用化像の方は、実証炉の建設開始までに確定すればよいとして2015年にはその後の研究開発によりこれが達成される可能性が高いことが示されればよいとする考え方も検討されてよい、とあります。これは、ちょっと腰が引けた書き方になったかなというような感じがしないでもなく、やはり何回か議論しておりますように、先進的な再処理技術、それに従った燃料の製造というのは、これは大変難しい問題であって、これがボトルネックとなって後で引っ繰り返るようなことがあったら困るわけです。要するにこの燃料サイクルのところについては、システムとして統合されるところまではいなくても、個別の技術としては工学的規模で実用可能性が高いと判断されると、そのような意味合いが含まれているとっていただければ良いのではないかと私は思います。そこまで書く書かないは別にして、一言つけ加えさせていただきたいと思います。

それから、マイナーアクチニドを分離、核変換すると、廃棄物の処分に対して非常に有利になるということが高速炉の一つの特徴であると謳っているわけでありまして。このマイナーアクチニドを入れた燃料については、現在はペレット大程度でやっと実験が始まった状況であるわけですが、この辺については同じ7ページの上の方に、燃料サイクル、再処理あるいは燃料製造にもっと経験を積まなければ、なかなか実用化候補というのが見えてこないのではないかなというようなことが書いてありますけれども、もう1点、炉物理的な観点からいたしまして、例えばマイナーアクチニドを5%入れた全炉心というものをもし考えるとすると、その炉物理的な意味合いで、核データが本当にそんなに揃っているか、精度がまだまだ未熟

なところがあるのではないかというところも実は心配であります。そのようなこともこのペーパーの中で考慮されているんだというふうに読み取っていただきたいと思う次第です。

以上です。

(近藤委員長) 7 ページ下のなお書きの前の文章ですね、「2015 年にはその後の研究開発によりこれが達成される可能性が高いことが示されればよいとする考え方も検討されてよい。」、これはその時点で決めなくては行けないと、焦らなくてもいいということを行っているんです。当然想定される質問としてこれが達成される可能性が高いことが示されるというのは、具体的に工学的試験程度をやっていればいいのか、やらなければならないというのか、と問われるでしょう。しかし、このポリシーに対応する具体的な姿については当事者が考えること。委員会としては、目標だけを示すと、考え方だけを示すということで良いという立場でどうでしょうか。その前のパラグラフからの流れで念頭においていることは、原子炉の燃料は、軽水炉でプルサーマルということで別の燃料を装荷するということを始めようとしているように、それからアメリカで言えばかつて F F T F に金属燃料を装荷することを考えたこともあるように、あるいは E B R - II にはいろいろな燃料を使ったことがあるように、良い燃料が出てくれば、当初炉心とは違う燃料を使うということは大いにあり得る。でも、実証炉の建設開始前には将来の実用の技術はこれだというものが決まっていないと、実証炉をつくる気にならないんじゃないでしょうかということをもまず言って、しかし、それでは 2015 年にどうあれば良いかというと、A 案、B 案、C 案の中から選べば良いと言えるとするれば、それでも良い。確定はしないけれども、この中から選べば間違いのないということが言えれば、それはその後へ 10 年、15 年かけて決めて良い。ただし、A、B、C が全部実験室規模だったらいいかということ、それでは可能性が高いとは言えないと。だから、齋藤委員のおっしゃった水準までは必要ではないかというふうには思っております。

(齋藤委員長代理) あとは評価で、その辺を踏まえてしっかりやってくださいと言っていますから、そこでそういう意味合いを込めて評価していただきたい。

(近藤委員長) それから、マイナーアクチニドを含む燃料を装荷した炉心の特性の確定の問題ですが、7 ページの一番上のパラグラフが、常陽、もんじゅを用いてとあるところ、これはピン 1 本ではないと読めると思うのです。ただ確かにどのぐらいの規模の集合体を照射すれば炉心特性の議論ができるかということをも踏まえて、それにはきちんとした本格的な炉物理試験を F C A のようなものを使ってやってから照射するんですよと読めるようにすべきかもしれません。ここは当然そういうことをやっていただけることを念頭に置いて書いているの

です。燃料製造、再処理燃料技術についてだけしっかりやれと言っていると読めるかもしれませんが、気持ちとしては、照射するということで炉心的な意味合いも含めているつもりですので、他に説明する機会があれば、そういうことも説明申し上げましょう。ありがとうございました。

前田委員。

(前田委員) FBRの開発政策というか戦略というのは、もんじゅの事故が起こった後、国として、原子力委員会としてやっぱりいろいろ反省もあって、少し考え方が揺れたときがあったと思うんですけれども、それを受けて2000年長計では、高速増殖炉というのは、将来の有望な選択肢の一つという書き方になって、なおかつ実用化時期等も消えちゃって何も書いていなかったという時代があったのであります。

今回の政策大綱で、2015年に実用化像を示して2050年に商業展開するということをはっきり書いた。ただ、その書き方だけではまだ足りないという意見が巷にあることも事実だと思うんですけれども、今回の今日のこのペーパーは、JAEAが出して文科省が中間評価をした戦略調査研究のフェーズⅡを受けて書いたペーパーですが、その辺が更にもう少し具体的になってきて、国の研究開発の指針を示すものとして評価を充実、前進した分かり易いペーパーになっているなど、こんなふうに思います。

私も一番関心があるポイントは、先ほど来、議論になっている7ページのところの書き方なんですけれども、一応大綱で2015年に実用化像を示してと書いてあって、この辺りの所では、それは原子炉についてはそういうことはできますと、できると考えられると書いていただいている。

ただ、そこでサイクル技術の方については、いろいろまだ研究開発の段階が第1段階から第2段階に移る程度のところなので、2015年は少し難しいでしょうねと。しかし、実証炉の建設開始までに確定されればよいと書いてある。これも妥当な書き方だと思うんですね。ただ、先ほど来、齋藤さんがおっしゃったように、可能性が高いことが示されればよいとする考え方も検討されてよいというのは、確かにちょっと腰が引けたような感じがしないでもないんですが、ここは原子力委員会としてのサイクル技術の開発に対する要望というか、あるいは懸念というか、それがここに表されているというふうに考えると、このところは少なくともそういった可能性が高いことが示されていることが必要であるとかというような書き方ぐらいかなという感じがしますけれども。

ただ、6ページの一番下から2行目のところで、サイクル技術の今後の研究開発を進める

計画そのものが現在作成中と理解すると、こういうふうになっているわけなので、この研究計画というのは、恐らくあと二、三カ月で出てくるんだと思うんですけども、そこには我々がこの7ページで書いてあるような懸念、要望が反映されたような研究計画が出てくるんだらうと、こう理解するんですよというメッセージは出せるかなと、こういうふうに思います。

そういうことで、もう一遍繰り返しになりますけれども、基本的には僕はこの7ページの後半に書かれたところで、FBRの開発の具体的な考え方がまた一歩進んで明らかになってきたなという感じがしていますので、これで結構だと思います。

ただ、このペーパーをどういうふうに扱うのかというのは、ここで委員会決定にするのかどうか、その辺はこれからの検討になるのかなと思います。

(近藤委員長) 御指摘のところ、1ページ目に考慮してくださいと言って、6ページの下にありますように、現在作成中と理解するとし、従って、その作成過程の中で7ページ下のような考え方も選択肢の中に入れて検討していいよということで、検討の範囲を示している。しかし、それを選んだらその説明責任は先方に有りということだと思います。

それから、従来、こうした見解というのは、前回のものもそうですが、委員会決定にしないできています。問題は、そうすると、ホームページ上は委員個人の見解と同じ扱いになっていますし、当然に委員会で決定したのにどうして決定でないのだと言われる。一度整理して欲しいと言っているところです。とりあえずの整理は、いわゆる委員会決定というのは、委員会の設置法にある様々なことのうち、各行政庁に行政の取組に関して方向性を与える委員会の決定にしようと。

それから、委員会は既に大綱に示した方向性や基本的考え方について、これはこういうことなんだという見解、立場の表明を、委員会の決議によって示すこととすることにしたらと思うんですね。例えば国会でも決議を通しますね、法律を作る以外に見解の表明を行っている。こうしたことを内規とするかも含めて整理していくことにします。

木元委員。

(木元委員) ひと言。それぞれの御努力の結果が、これに集約されており、私は大変よく書いてあると思います。前田委員もおっしゃったけれども、2000年の時には何も書ける状況ではなかったと、そのときの風の流れというか世界の情勢というか、そういうもののの中の日本を踏まえたときに、あそこまでしか書けないという実情があったように思うんです。ですから4年間、5年間経ってくると、いろいろな状況が変わってくる。その中でこういう決議

を書くということはとても意味があるし、また、やらなければいけないことじゃないかなと思うんですが、原子力部会での論議を踏まえたり、国会の中のいろいろなお声を伺っていると、やはり原子力委員会はそれをまとめ上げていく、その当事者なんですね。ですから当事者として、場面場面で何らかの見解を示すことが当然必要になってくるだろうし、その中で考慮を重ねた末の文言がこの中にあると思いました。

ただ、それぞれおっしゃっていたように、７ページが一番ホットな箇所かなと思います。いろいろな解釈が成り立つし、それぞれこれはこう解釈した方がいいだろうとか、こうとられないかという御懸念があると思いますが、私はそれで良いと思うんです。

けれど、７ページの下から２つ目の大きな段落の一番最後、「２０１５年にはその後の研究開発によりこれが達成される可能性が高いことが示されればよいとする考え方も検討されてよい。」というのはいちよつと饒舌かなと思いますので、もう少しすっきりした表現になれば読む方が楽かな、解釈しやすいかなと思うので、ここは工夫が必要かもしれないということ。それとやはり一番重要というか、これが我々の問題でもあるなと私が思ったのは、１１ページの所ですが、前ページの研究開発の運営に当たって留意されるべき事項の一番最後の部分です。説明責任を果たす活動の充実という、これはいろいろな方に申し上げていながら、実は原子力委員会自身がこのことを実行しなければいけないのではないかと考えているので、この覚悟があればそれぞれの説明ができるのではないか。これをお読みになれば深読みをする方もいらっしゃるだろうし、裏読みをする方もいらっしゃるかもしれない。いろいろな声が聞こえてくるかもしれませんが、そのときに原子力委員会が、それはこういうことなんですよということがきちんと説明できれば、とてもいいことではないか、また、それが必要なのではないかと、そういう考えを持っております。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

７ページのこの表現が饒舌か。「よい」がダブっているのは確かなんですよ。

（木元委員）そうなのです。いつも申し上げて恐縮ですけども、句読点をどこかに打つ。点を打って何か言葉を変えることは可能かなと考えているんですけどもね。意味は十分分かっているつもりです。

（近藤委員長）前田委員は、「少なくとも」という言い方で言い換えたらとおっしゃっていましたね。

（前田委員）少なくともそういう可能性が示されることが必要であると。

(木元委員)「２０１５年にはその後の研究により」でまず切ってみる。

(近藤委員長)「少なくとも」と入れると、「よいとしても」とかとしないと。「少なくとも」はどこに書きますか。

(木元委員)さっきどことおっしゃったんでしたっけ。

(前田委員)「少なくともその可能性が示されればよい」ということだと。

(近藤委員長)そうすると、「確定すればよいとして」の次に「少なくとも」を入れるんですか。

(前田委員)入れる場所はどこに入れるのが一番いいのか。２０１５年の前に入れるのがいいのかもかもしれませんね。

(近藤委員長)「少なくとも２０１５年には必要がある」。しかし、ただ「少なくとも」を入れるだけだったら同じ文章ですよ。だから「必要である」とくくるとすれば、「確定されればよいとしてもよいが、少なくとも２０１５年には可能性は示されている必要がある」。ただ、これは考え方だから結局同じことなんだけれども、ここは意図するところは、

(木元委員)まず「よい」、「よい」が引っかかるでしょう。

(近藤委員長)「よい」、「よい」として、しかし、今度の文科省の議論の選択肢の幅を用意してあげたサービス精神の表れなんですよね。

「実証炉の建設開始までに確定すればよい」、これも実は我々が「よい」と言っちゃうのかということ、そこも十分検討した上でワンセットとしてこういう理屈で考えると、この段階に確定すればよいということで、したがって、２０１５年にはその可能性を示すんだというふうな決め方をしていただいても構いませんよと言っているわけですよ。

(木元委員)そのように説明をしていけば分かるんですよ。

(近藤委員長)読んでいただけたら思っているんですけどもね。

(木元委員)終わりの「よい」、「よい」が２つ重なっていることがまず引っかかるので、後の「検討されてよい」の「よい」は何か工夫を。

(近藤委員長)無くてもいいかもしれないね、確かに。「高いことを示す」で切ってしまってもいいですね。

(前田委員)「少なくとも」を入れるんでしたら、「２０１５年には」の後に入れたらどうかと思うんですね。

(近藤委員長)ここは、「確定すればよいという選択をしたところ、よいとして２０１５年にはその後の研究開発にはこれが達成される可能性が高いことを示すものとする」と、そうい

う考え方ですね。

(木元委員) そうです。

(近藤委員長) そういうことですね、「よい」がダブらなくて。向こうが示すものとするんだといって計画を作ってきた、それはいいよと、そういう世界ですね。「よいとして示すこととする考え方」も検討されていい」と。示すという考え方で研究開発計画を設計して下さっても結構ですよと言っているわけですね。じゃあちょっとニュアンス、詳細なあれはちょっと汗かいてみますけれども、そういう方向でちょっと修正しましょう。ありがとうございました。

そういたしますと、他に。

よろしければ、それでは今の若干の修正をいたしますけれども、そういうことで、これをもって原子力委員会の見解とすることによろしゅうございますか。

では、そのように決定させていただきます。ありがとうございました。

では、次の議題。

(牧野企画官) 次は、市民参加懇談会コアメンバー会議の開催結果につきまして、事務局からご説明申し上げます。

(左藤調査員) 資料第2号の第24回市民参加懇談会コアメンバー会議の結果について御報告いたします。

まず、開催の日時でございますが、先週の7月3日、月曜日、15時から17時15分で、場所は合同庁舎第4号館で開催しております。議事概要でございますが、1番、「市民参加懇談会 in 姫路」の開催結果についてということで、コアメンバーのご意見を伺っております。主なご意見につきましては、放射線利用をテーマとして初めて実施し、知識普及の観点、参加者の反応から見れば全体的には良かったが、会場からのご意見を伺うとか、そういう実施方法等個々に反省することがあった。

次のご意見としては、食品照射、工業利用、医療等幅広く扱い過ぎた。放射線利用も原子力発電と同様に一つの柱として扱うべき。原子力発電を中心としたものの形に戻った方がよい。更には知識普及型で行うと、本来の市民参加懇談会と役割が違うのではないかというようなご意見が出ました。また、「市民参加懇談会 in 姫路」でいただきました御意見への対応につきまして、別紙にて、本会議に報告の上、各関係機関に連絡することになりました。

1枚めくっていただきまして、そのご意見への対応でございますが、簡単に御説明いたしますと、まず、いただいた御意見につきましては、広聴・広報、医療分野、農業分野、工業分

野、教育、全般と6つの分類にいたしまして、それぞれの御意見をまとめております。伺った御意見につきまして、それぞれの対応について原子力政策大綱で示すところ、現状を記載して、また、いただいた御意見を関係機関に伝えること。更には、その御意見について当委員会で行う政策評価の参考にするという旨の対応を書いております。また、今後の市民参加懇談会の開催についてということで、議事概要2番に移ります。次回の開催地、テーマ等についてコアメンバーに御意見を伺っております。今回のご意見を踏まえて、今後、電子メール等により更に調整することとなっております。そこで伺った主な御意見は、次のとおりでございます。消費地域につきましては北海道札幌市、立地地域につきましては島根県松江市等について状況を整理した上で、再度コアメンバーに御意見を伺うことになりました。

次に、テーマについての御意見では、放射線利用のテーマにつきましては、「他の教育機関で行うべき」、「被ばくなど理解不足の点もあり、行うべき」等賛否両論の御意見が出されました。

また、市民参加懇談会の開催地に関する考え方を明確にすべき等の御意見が出されておまして、これらについて整理して事務局として対応する予定でございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

木元委員、何か。

(木元委員) 概要はということなんですけれども、今回、私としては本質的なことを突かれたなという気がしています。新しく参加なさったメンバーもいらしたし、当初の市民参加懇談会の立ち上げが、どういう経緯で、どういう目的で設立されたかということがちょっと違う解釈になっていたり。この懇談会はいわゆる理解をしていただくあるいは知識を普及するということではなくて、当面、まず皆さん方が原子力についてどういう考えを持っているのか、放射線についてはどういう考え方を持っているのか、そういうことを広く伺って、その上でそれを政策にどう反映していくか、政策をつくる際にそれをどう参考にできるか、そういうことを掴みたい、そういう意図なんですね。

それともう一つは、ご参加いただいた委員の先生方は何度もお聞きになっていらっしゃると思うんですけれども、やはり一般市民の方が原子力についてどんなことでもいいから、自分が疑問を感じたとき、あるいは知りたいと思ったときにアクセスする場所が原子力委員会にない。それはおかしいという当初の考えがありまして、これを立ち上げたという経緯がありますので、それをどこかに置き忘れていた部分があったりして、この市民参加懇談会の姿

が見えなくなってきたということが底辺にあったような気がします。

また、ご参加いただいた委員のコアメンバーの方から、市民参加懇談会はどうなった、コアメンバー会議を2月にやったきりじゃないかとか、今年は市民参加懇談会をきちんとやっていないじゃないかという御意見も出ました。それは原子力委員会そのものが市民懇だけにとらわれているのではなくて、やはりすべての流れの中で市民参加懇談会も運営していきますので、そのことを深くご理解いただかなければならないと思ひまして、あの会ではあまりご説明できませんでしたから、これから個別的にお話できるチャンスがあればしていきたいと思っています。

それと、市民参加懇談会は知識普及型ではないということも再確認させていただこうと思っております。今後、どこで開催するかということも立地地域だけにするとか、次は消費地にするとか、そんな安易に交互でやるんじゃないくて、今どこで何が起こっていて、何を私達、私達というのは、市民参加懇談会の我々原子力委員会側ですけれども、市民は何を知りたいのかということを前提に場所も決めていきたいと思っております。そのことは、今、左藤さんから御説明がありましたけれども、電子メールでもご意見を伺うことは可能ですので、伺わせていただいた上で、また御報告させていただきたいと思ひますので、よろしくお願い致します。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か先生方、御意見ありますか。

(前田委員) そもそもこの市民懇ができたときの考え方として、原子力発電と放射線と、両方この対象に入ることだったんですね。

(木元委員) もちろんです。原子力の中にはいわゆるエネルギー利用と放射線利用両方ある。原子力という傘の下では同じレベルです。

(前田委員) ただ、この間の議論では、これはやっぱりエネルギーに特化すべきじゃないかという意見もありましたよね。その辺は時間とともに皆さんの認識が少し変わってきたということなんですかね。

(木元委員) 少し誤解していらっしゃるような気がしました。極端な例は放射線は興味ないからという人もいましたけれども。そこはちょっとお話ししないといけないですね。原子力の両輪ですから。放射線への理解がないと原子力発電の理解もないわけですからね。それはもう両輪として進めていかなければならない。

ただ、今までは余りにもエネルギーに特化されてやってきたので、放射線は地道にきっち

りやっていかなければいけないと思います。御意見を伺ったり、お互いに意見交換したりということはしなければならぬとは思っています。

（近藤委員長）齋藤委員。

（齋藤委員長代理）その場合、放射線の中でも、放射線防護というような意味合いであればいろいろ御意見、御異論があるのでしょうかけれども、放射線利用全般ということになりますと余りご存じなくて、どうしても半分は知識普及型になるのではないのかと思いますが、その辺はいかがですか。

（木元委員）そうですね、放射線利用というのは、利用という言葉を使うにしろ使わないにしろ、例えばの話が、「被ばく」と聞いたときに、どろどろと恐ろしいことイメージをする人の方が多いですね。だから被ばくというのはどういう意味かということからお話ししていかなければいけないと思うし、御意見を伺わなければいけない。私たちが地球上にいても被ばくしているという、驚かれますよね。そもそも、放射線を浴びること被ばくというんですよ。ただ、その度合いによって怖いことになったり、あるいは検査の対象になったり、利用することになったりということをお互いが理解していかないと、物事が進まない。ただ、余り1つのことだけに拘泥してやるのではなくて、広くその場、その場で対応していかなきゃいけないことだと思っております。

放射線利用ということが嫌ならば、放射線がどういうふうに私たちの身の回りにあるかということから入って、では放射線を活用して何かやっているか、あなた健康診断のときにレントゲン撮影しますよね、から始まったり、それから今、車に乗っていらっしゃれば、このタイヤも放射線に当てているんですよ。これは知識普及型になるかもしれませんが、それは御説明としてあり得ることじゃないかと。そうすると、そんなことを聞くのは初めてだという方が結構多いですね。それは町先生が一番ご存じだと思うんですけれども、企業にしても自分達が放射線利用をしていることを言いたくないというのがまだ多いです。衛生用品を初めとしていろいろ。だから日常的にあるものの中にいかに放射線が利用されているかということは、明確ではありませんでしたね。

（齋藤委員長代理）ですから私が申し上げたいのは、放射線といった場合には、要するに知識普及というのがどうしても半分ぐらいは入ってくるし、それはそれで良いのではないかと。

（木元委員）ただ、頭から知識普及ということではなくて、御意見を伺った後で、それはこういうことなんですと、健康診断には行っていませんか、というようなことでまず相互理解して話し合うことができる筈だと思うので。

(近藤委員長) それがコミュニケーションというものでしょう。

町委員。

(町委員) 知識普及型の活動と市民参加懇談会の目的が違うということですね。市民懇は皆さんの御意見をお伺いするのが主目的だということですよ。

(木元委員) まずはね。

(町委員) しかし、市民が意見を言うためには、知識が必要なので知識普及型の活動と市民参加懇談会というのは、車の両輪だと思います。姫路の時には知識普及型のイメージが出過ぎたのかもしれませんが。知識を普及しつつ、それに基づいた御意見をいろいろ伺うことが大事だと考えます。

(木元委員) 放射線というテーマが初めてでしたので、放射線とは何かということをもまず言わなきゃいけない。小佐古先生が代表して、放射線というのはこういうものということを経合的に話しなさるお立場をとっていただきました。それから、御専門家として放射線にかかわっていらっしゃる方がどういうお考えを持っていたらいいのか、どういうことをやっていらっしゃるのか。そういう意味では事実を提示したということになりますが、だから知識をこう持ってほしいという強要ではなかったと私は解釈しているんですけども。結果としてはそうなりますよね。でも、それによってご質問が結構出ました。もちろん反対の方もいらっしゃるし。だからそれぞれその場、その場でのやり方だと思うんですね。

(近藤委員長) 私、いつも申し上げていますがけれども、普及というのは1億2,000万の人が対象、たかだか200人を集めても普及したことにはならない。だから、普及というのはミッションではない。あくまでもあの場の対話を通じ、国民のサンプルとしてそこに来ている方がこういうことについてどういうふうなレスポンスをするか、どういう理解をするのか、どういう疑問を持っているのかということを経合的に通じて理解をするのが主たる役割です。200人の人に知識を普及することは決して目的ではないのです。

(木元委員) 委員長がこの間もおっしゃってくださったように、アンテナショップであり、マーケットリサーチなんですね。かつて市民懇はアンテナショップだと説明したら、すぐ否定されちゃったことがあって、御理解いただけない状況にあったんですけども、今回は委員長がおっしゃってくださったので、「いいぞ」と思いました。ありがとうございます。

(近藤委員長) それでは、今の資料第2号にありました今後のアクションについてお進めいただくということも含めて報告を了承したことにさせていただいてよろしいでしょうか。はい、

ありがとうございました。

（木元委員）ありがとうございました。

（近藤委員長）それでは、その他議題。

（牧野企画官）その他でございますけれども、次回の定例会は、来週の火曜日、7月18日10時半からということで、同じこの7階743会議室で開催の予定です。議題につきましては、現在調整中ということであります。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。先生方の方で何か。よろしゅうございますか。

では、今日はこれで終わります。ありがとうございました。